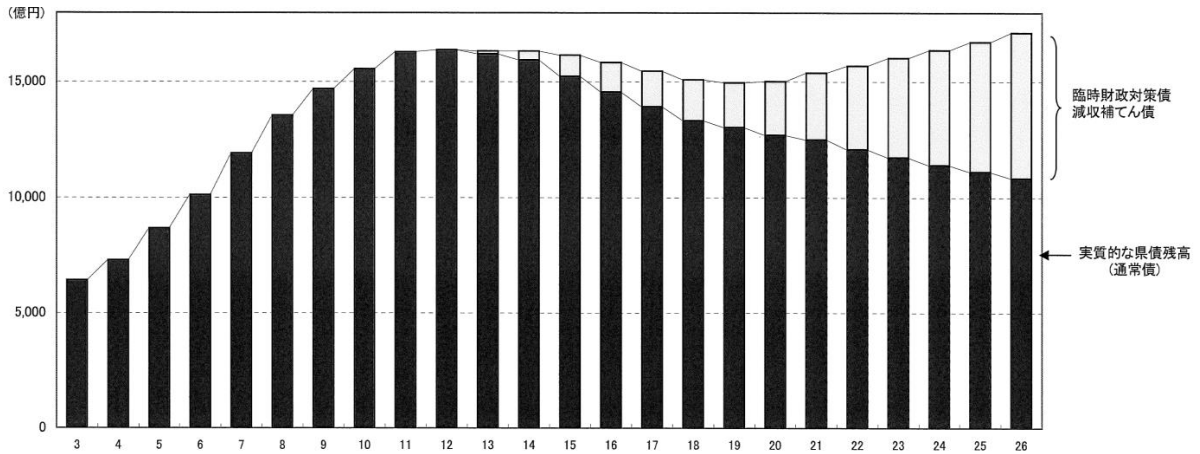


表 82 県債の残高推移と見通し



(単位:億円)

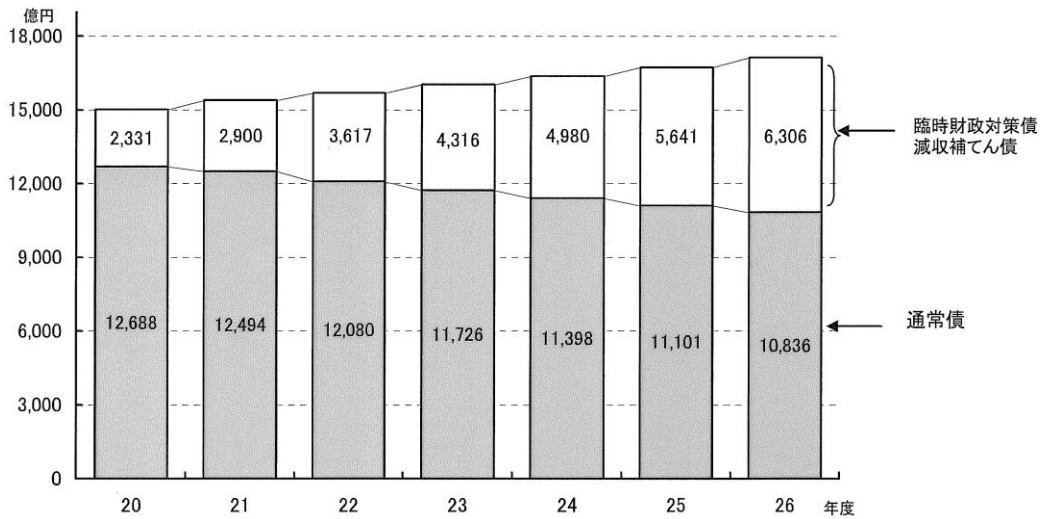
年度	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	
普通会計	年度末残高	6,423	7,298	8,673	10,116	11,910	13,539	14,685	15,552	16,300	16,391	16,336	16,334	16,156	15,844	15,468	15,090	14,966	15,019	15,394	15,697
	増減	394	875	1,375	1,443	1,794	1,629	1,146	867	748	91	△ 55	△ 2	△ 178	△ 312	△ 376	△ 378	△ 124	53	375	303
	臨時債等											125	388	916	1,284	1,554	1,774	1,942	2,331	2,900	3,617
	増減											125	263	528	368	270	220	168	389	569	717
内訳	通常債	6,423	7,298	8,673	10,116	11,910	13,539	14,685	15,552	16,300	16,391	16,211	15,946	15,240	14,560	13,914	13,316	13,024	12,688	12,494	12,080
	増減		875	1,375	1,443	1,794	1,629	1,146	867	748	91	△ 180	△ 265	△ 706	△ 680	△ 646	△ 598	△ 292	△ 336	△ 194	△ 414

※H3～20年度:普通会計決算額 H21年度以降:見込額 臨時債等:臨時財政対策債、減収補てん債(特例分)の合計 <NTT債除き、億円未満四捨五入>

(資料:「長野県財政の状況」(平成22年2月))

県債の中期的な見通しとして、平成22年2月に中期財政試算が公表されている。そこでは、地方税収の減収が大きくなったことを反映して、平成22年度の臨時財政対策債の発行額が、平成21年度よりも270億円増加して834億円になるという見通しを立てている。その結果、県債の残高総額の見通しも増加している。

表 83 県債残高の見通し



(注) 臨時財政対策債発行見込 H20年 279億円、H21年 564億円、H22年 834億円 (270億円増加)

(資料：長野県中期財政試算 (平成 22 年 2 月))

このような状況において、県債残高については、景気循環を通じて、中長期的な目標水準（債務残高の水準、一般財源に対する県債の割合、労働人口 1 人当たりの金額等）があると、財政運営の信頼感や安心感がより増すのではないかと考える。

例えば、平成 20 年度の普通会計の県債残高は、一般財源等の経常的収入（県債発行額、基金取崩額を除く経常的な収入）の何年分に相当するのかを計算すると、県債残高 1 兆 5,748 億円は、経常的収入 5,713 億円の約 2.76 年分に相当する。

次に、経常的な資金収支（県債収入・基金取崩額を除く経常的収入から経常的支出を控除したもの。企業会計の営業キャッシュ・フローに相当する）は 903 億円となり、それと県債残高との比較では、県債残高は 17.44 年分に相当する。

企業会計では、一般的に、償還可能な借入金残高は営業キャッシュ・フローの 10 年分といわれており、そのまま当てはめると望ましい県債残高は 9000 億円から 1 兆円となる。

国には課税権があり、無駄な支出の削減が前提であるが、支出に見合う水準まで課税すること（税金を上げること）が可能である。しかしながら、県においては、国のような課税権はあるといえない。むしろ、収入に見合うだけの支出に削減することが、行財政改革の基本となるだろう。県の財政運営は、財務諸表の改善を目的としているわけではないが、財政の持続可能性に対する県民の信認を得ることは重要なことである。今後の課題であろうが、景気循環の中で債務水準を一定程度以下に抑えるような目標を示すことも有用であると考えられる。